

**平成 27 年度**  
**一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告**  
**(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)**

平成 27 年度の本会の事業は、平成 27 年 2 月 28 日（土）に開催した第 50 回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の部・委員会が中心となり遂行してきた。

事業報告は、Ⅰ.各部・各委員会関連事業、Ⅱ.教育・研修等関連事業、Ⅲ.国際交流関連事業、Ⅳ.その他の事業、Ⅴ.関連団体等への協力（役員等）の構成となっており、概要については下記のとおりである。

1. 病棟業務の推進についての取り組みについては、多くの施設で病棟業務を展開させるために、中小病院薬剤師実践セミナー及び療養病床委員会セミナー等において、病棟業務の具体的な取り組みについての事例発表を行った。

2. チーム医療の推進の具体化の取り組みについては、プロトコールに基づく薬物治療管理(PBPM)業務の一層の展開と充実を図ることを目的として、新たに「プロトコールに基づく薬物治療管理(PBPM)の円滑な進め方と具体的実践事例(Ver. 1.0)」を策定し、会員に公開して周知した。

3. 医療安全への取り組みについては、医療事故調査制度が開始されたことから医療安全に関連した通知を医薬品安全管理責任者宛に発出するとともに、医薬品安全管理者等講習会をより充実した内容として 10 回開催した。

4. 診療報酬改定への取り組みについては、重点要望事項を 7 項目、一般要望事項を 15 項目、医療技術に係る要望事項は 14 項目を要望した。その結果、病棟薬剤業務実施加算 2、薬剤総合評価調整加算及び薬剤総合評価調整管理料等の新設が認められた。

5. 病院薬剤業務の現状把握・分析・評価及び今後の業務展開の方向性の検討についての取り組みは、「病院薬剤部門の現状調査」を実施し、その解析を基に、病院薬剤師業務の現状を明らかにした。

6. 薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するため、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー等での講義内容を e-ラーニング収録して配信した。

また、専門薬剤師、認定薬剤師養成事業として、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV 感染症領域の認定薬剤師の養成講習会の開催と認定試験を実施した。

7. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組みについては、「薬学実務実習検討特別委員会を設置して、薬学教育モデル・コアカリキュラム（改訂版）に基づく病院実習の実現化等について検討を行うとともに、薬剤師養成に関連した機関と連携を図り円滑に実務実習が行われる方策について議論した。

8. 本会の組織体制及び運営の強化の取り組みについては、「日本病院薬剤師会入会のご案内」（改訂版）を会員増加対策として非会員施設に対して配布するとともに、薬系大学を訪問して学生等を対象に、病院薬剤師の業務等について講義を行った。

## **I. 各部・各委員会関連事業**

### **1. 病棟業務の推進への取り組み**

#### **(1) 病棟業務の充実・展開を図るためのセミナーの開催**

精神科病棟及び療養病棟を有する施設において、病棟業務を展開させることと、すでに病棟業務を実施する施設では、より病棟業務が充実するよう中小病院薬剤師実践セミナー及び療養病床委員会セミナー、中小・精神・療養薬剤師実践セミナーにおいて、シンポジウムを企画しシンポジストによる病棟業務の具体的な取り組みについての事例発表を行った。

### **2. チーム医療の推進の具体化への取り組み**

チーム医療の推進するための具体的な取り組みについては、「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」（平成 22 年 4 月 30 日付厚生労働省医政局長通知医政発第 0430 第 1 号）に示された薬剤師が積極的に取り組むべき 9 項目の業務例を具体化するため、その解釈と具体例をまとめた「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」日本病院薬剤師会による解釈と具体例（Ver. 1. 1）を平成 22 年 10 月 29 日に公開して会員に周知してきた。

平成 27 年度は、本会としてプロトコールに基づく薬物治療管理(PBPM)業務の一層の展開と充実を図ることを目的として、薬剤業務委員会が中心となって新たに「プロトコールに基づく薬物治療管理(PBPM)の円滑な進め方と具体的実践事例(Ver. 1. 0)」を策定し、平成 28 年 3 月 31 日付で本会のホームページを介して会員に公開して周知した。この具体的実践事例(Ver. 1. 0)には、PBPM 実施の範囲、院内運用と院内コンセンサス形成の標準的フロー、具体的実践事例等が示されている。

### **3. 医療安全への取り組み**

#### **(1) 医療安全に関連した通知の発出**

- ① 医療安全に対して新たな制度等が開始されたことを契機に、再度、医薬品安全管理責任者が留意すべき事項についての依頼を本会会長と医療安全対策委員会委員長名で医薬品安全管理責任者宛に平成 27 年 10 月 15 日付でホームページを介して「医薬品安全管理責任者へのお願い」とする通知を発出した。この通知では、医療事故調査制度の開始について、昨年発生した医薬品関連

死亡事故に関し公開された事故調査報告書について、ラミクタールの効能追加に伴う留意点について、消費者庁「高齢者の誤飲・誤食事故にご注意下さい！」についての4項目について、具体的な事例等を示して注意喚起と周知を図った。

なお、この通知では「医療事故調査制度」について、医療事故が発生した医療機関において院内調査を行ない、その調査結果を民間の第三者機関（医療事故調査・支援センター）が収集・分析することで医療事故の再発防止につなげるための調査の仕組みについて解説している。

## (2) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

平成26年度から、本講習会の名称を「医薬品安全管理責任者等講習会」と改めて、医薬品安全管理責任者だけでなく、次世代の医薬品安全管理責任者を養成する観点から、代理の方の参加など多くの会員が参加できる内容とした。

平成27年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、10回開催し、合計2,229名が受講した。講習会の内容は、厚生労働省安全対策課からは医薬品安全対策、医薬品医療機器総合機構(PMDA)から医薬品安全管理責任者に知ってほしいPMDAの安全性情報の収集、製薬企業からは製薬企業における医薬品安全対策の取り組み、薬局における医薬品安全対策等、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第1回：6月26日（金）東京医科歯科大学 M&D タワー・鈴木章夫記念講堂で開催。377名受講
- ② 第2回：7月9日（木）エルセラーンホールで開催。237名受講
- ③ 第3回：7月23日（木）九州大学医学部百年講堂で開催。331名受講
- ④ 第4回：8月27日（木）TKP ガーデンシティ仙台で開催。129名受講
- ⑤ 第5回：9月10日（木）札幌医科大学記念ホールで開催。125名受講
- ⑥ 第6回：9月17日（木）アクトシティ浜松で開催。107名受講
- ⑦ 第7回：10月23日（金）岡山コンベンションセンターで開催。207名受講
- ⑧ 第8回：11月14日（土）ホテルエルセラーンで開催。268名受講
- ⑨ 第9回：11月16日（月）富山国際会議場で開催。59名受講
- ⑩ 第10回：11月28日（土）東京総合美容専門学校マルチホールで開催。389名受講

## (3) 子どもによる医薬品の誤飲防止啓発ポスターの作成・配布

厚生労働省は、子どもの医薬品誤飲防止及び家庭における医薬品の保管について保護者等に注意喚起するように指導することを目的として医政局総務課、医薬・生活衛生局安全対策課の連名で各都道府県衛生主管部（局）長等宛に「子どもによる医薬品誤飲事故の防止対策について」を事務連絡（平成27年12月18日付）しました。これを受けて本会では、啓発用ポスター「子どもによる医薬品の誤飲事故に注意」を作成して会員施設に日病薬誌5月号に綴込んで配布した。このポスターには、子どもによる医薬品誤飲事故の事例として代表的な4事例を掲載するとともに、保護者に対して医薬品を保管する際の注意を示した。

#### (4) 標準用法用語集（第2版）の公表

標準用法用語集（第2版）は、平成23年9月に本会及び日本薬剤師会で作成・公開された「内服薬、外用薬に関する標準用法用語集（第1版）」の内容を内服薬・外用薬についての用法用語の見直しを行うとともに、在宅医療の現場での利用も念頭において、注射部位や手技、技術者等についての用語が追加されています。その後、同用語集に内容等についてパブリックコメントを募集し、そこで出された意見を基に作成されたものである。

#### 4. 診療報酬改定への取り組み

平成28年度診療報酬改定については、医療政策部が中心となり、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討した。

重点要望事項は「病棟薬剤業務実施加算の算定対象の拡大」、「薬剤管理指導料「2」の対象薬剤の拡大」、「無菌製剤処理料「1」の対象の見直し」、「ハイリスク薬を服用する外来患者に対する薬学的管理の評価」、「周術期患者への薬剤師の薬学的管理に対する評価」、「地域連携の評価」、「サリドマイド等の安全管理に対する評価」の7項目とした。

一般要望事項は、「後発医薬品使用体制加算の算定要件の見直し」、「特定入院料算定病棟等での退院時薬剤情報管理指導料の出来高払いへの移行」、「退院時共同指導における薬剤師の評価」、「特定入院料算定病棟等での薬剤管理指導料の出来高払いへの移行」等の15項目として、平成27年6月16日（月）に厚生労働省保険局医療課長に提出した。

また、医療技術に係る要望事項は、「無菌製剤処理料1」、「放射性医薬品安全管理加算（放射性医薬品の調製に関する加算）」、「PET検査における薬剤師の評価」等の14項目として、日本薬学会を通して、平成27年6月19日付で厚生労働省保険局医療課に提出した。結果として、平成28年度診療報酬改定における病院・診療所薬剤師関係の主要改定項目は、病棟薬剤業務実施加算2の新設、薬剤総合評価調整加算及び薬剤総合評価調整管理料の新設、無菌製剤処理料1の算定対象の変更および増点、後発医薬品使用体制加算の算定要件の見直し、外来後発医薬品使用体制加算の新設などである。

なお、会員を対象とした平成28年度診療報酬改定の説明については、平成28年3月21日（月・祝）に「医療政策部セミナー」を各都道府県病薬から担当者1名の参加を必須として開催した。

また、平成28年度診療報酬改定の概要等については、本会のホームページのトップ画面に「平成28年度診療報酬改定について」とするバナーに掲載して、会員に周知している。

#### 5. 生涯研修への取り組み

平成27年度に認定した平成26年度の生涯研修認定者数は、14,899名であり、生涯研修履修認定者数（5年継続）は、2,095名であった。

eラーニングについては、平成27年度の受講者数は1,150名であった。これは、前年度より750名の増加であった。

配信したコンテンツは、平成25年度に配信した11コンテンツに加え、平成26度に配信した25コンテンツ。平成27年度は専門薬剤師制度領域では精神科

領域 4 コンテンツ、感染制御領域 4 コンテンツ、新人研修、薬剤師のための臨床研究セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー、療養病床委員会セミナー、実務研修会、治験事務局セミナー、精神科病院委員会セミナーで収録した 30 コンテンツを含めた合計 66 コンテンツを配信した。

## 6. 日病薬病院薬学認定薬剤師制度への取り組み

日病薬病院薬学認定薬剤師制度は平成 27 年度に開始したが、平成 28 年 2 月末から研修会実施機関の認定申請を始めたが、平成 27 年度に合計 102 件を認定した。日病薬病院薬学認定薬剤師制度に係る研修会認定単位等の運営については、平成 27 年 6 月 10 日付で研修会実施機関宛に会長及び生涯研修委員会委員長の連名で研修単位、1 日取得単位の上限、研修時間の認定について通知した。

また、日病薬病院薬学認定薬剤師制度に係る制度、研修、単位、認定申請、研修会実施機関に関する取扱いについては、合計 42 問の Q&A で解説したものを平成 27 年 10 月 8 日付で本会のホームページに掲載して周知を図った。

本制度は平成 27 年度より実施し、平成 30 年度より認定を開始することから、生涯研修履修認定は平成 29 年度まで実施し、平成 29 年度認定者の認定期間が満了する平成 34 年 6 月 30 日をもって生涯研修履修認定は廃止する。

## 7. 専門薬剤師認定制度への取り組み

### (1) がん薬物療法認定薬剤師

平成 27 年度はがん薬物療法認定薬剤師認定試験を 2 回行った。1 回目は平成 27 年 6 月 28 日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて実施し、170 名が受験した。110 名が合格、60 名が不合格、合格率は 64.7%であった。2 回目は平成 27 年 11 月 15 日（日）に長井記念館地下ホールにて実施し、78 名が受験した。44 名が合格、34 名が不合格となり、合格率は 56.4%であった。

認定審査委員会は 2 回開催した。1 回目は平成 27 年 9 月 2 日（水）に開催し、認定申請のあった 88 名の申請書類を基に認定審査を行い、85 名を認定した。第 2 回目は平成 28 年 1 月 26 日（火）に開催し、認定申請のあった 54 名の申請書類を基に認定審査を行い、50 名を認定し、平成 27 年度は合計 135 名を認定した。

がん薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 97 名の申請書類を基に認定審査を行い 91 名の更新を認定した。

### (2) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、平成 27 年 6 月 28 日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて実施し、203 名が受験した。160 名が合格、43 名が不合格、合格率は 78.78%であった。平成 27 年 9 月 11 日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 148 名の申請書類を基に認定審査を行い、132 名を認定した。

感染制御認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 87 名の申請書類を基に認定審査を行い、77 名を認定した。

### (3) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は、平成 28 年 1 月 10 日（日）に TKP 渋谷カン

ファレンスセンターにおいて実施し、35名が受験した。31名が合格、4名が不合格となり合格率は88.6%であった。平成28年3月7日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった23名の申請書類を基に認定審査を行い、19名を認定した。

感染制御専門薬剤師の更新については、更新申請のあった35名の申請書類を基に認定審査を行い、35名の更新を認定した。

#### (4) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成27年6月28日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて実施し、74名が受験した。45名が合格、29名が不合格、合格率は60.8%であった。平成27年8月26日（水）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった39名の申請書類を基に認定審査を行い、32名を認定した。

精神科薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった28名の申請書類を基に認定審査を行い24名を認定した。

#### (5) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、平成28年1月10日（日）に長井記念館7階会議室で実施し、5名が受験した。4名が合格、1名が不合格となり、合格率は80.0%であった。平成28年3月10日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった5名の申請書類を基に認定審査を行い、5名を認定した。

精神科専門薬剤師の更新については、更新申請のあった3名の申請書類を基に認定審査を行い、3名の更新を認定した。

#### (6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成27年7月12日（日）に長井記念館地下ホールで実施し、38名が受験した。33名が合格、5名が不合格、合格率は86.8%であった。平成27年8月31日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった21名の申請書類を基に認定審査を行い、21名を認定した。

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった22名の申請書類を基に認定審査を行い、22名の更新を認定した。

#### (7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、平成27年12月6日（日）に本会会議室で実施した。1名が受験し、1名を合格とした。平成27年度は新規の認定審査は、申請者がいなかったため、行わなかった。

妊婦・授乳婦専門薬剤師の更新についても、申請者がいなかったため、行わなかった。

#### (8) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成27年6月28日（日）に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて実施し、14名が受験した。12名が合格、2名が不合格、合格率は85.7%であった。平成27年9月15日（火）に認定審査

委員会を開催し、認定申請のあった 10 名の申請書類を基に認定審査を行い、9 名を認定した。HIV 感染症薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 16 名の申請書類を基に認定審査を行い、16 名の更新を認定した。

#### (9) HIV 感染症専門薬剤師

HIV 感染症専門薬剤師認定試験は、平成 28 年 1 月 10 日（日）に本会会議室において実施した。3 名が受験し、3 名が合格した。HIV 感染症専門薬剤師の認定は、認定申請のあった 2 名の申請書類等を基に認定審査を行い、2 名を認定した。

### 8. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

#### (1) 「薬学実務実習検討特別委員会」の設置

薬学実務実習ガイドラインの作成及び検討については、「薬学実務実習の在り方検討（薬学実務実習ガイドライン作成検討）特別委員会」（平成 26 年度設置）において検討を重ねて「薬学実務実習に関するガイドライン」がまとまったので、同委員会を廃止し、平成 28 年度からは薬学実務実習の実現に向けて、薬学教育モデル・コアカリキュラム（改訂版）に基づく病院実習の実現化等について検討するため「薬学実務実習検討特別委員会」を平成 27 年 10 月 7 日付で設置した。

#### (2) 薬剤師養成に関連する機関との連携

薬剤師の養成については、当面する諸課題に対する各関係機関の役割を明確化するとともに、薬剤師養成の円滑な実施と長期実務実習の実施体制の整備等を図ることを目的として、「新薬剤師養成問題懇談会」（平成 18 年 4 月設置）において議論されてきた。同懇談会は、平成 27 年 9 月 4 日（金）に文部科学省東館 13 階会議室において第 15 回が開催され、6 年制薬学教育の質の確保、6 年制薬学部卒業生の質の確保、臨床教員の再教育、病院薬剤師の欠員状況の地域差の解消、薬学実務実習に関するガイドラインで求められる 3 者（大学、薬局、病院）の連携の在り方についての 5 項目を協議事項として議論された。

本会では、会長、薬学教育担当副会長、薬学教育委員会委員長（理事）が同懇談会に出席し、都道府県別の病院薬剤師欠員状況等の資料を基に、病院薬剤師の欠員状況の地域差の実態と地域差を解消するための方策について議論した。

また、臨床教員の継続的な再教育についての必要性について提言を行った。

新薬剤師養成問題懇談会の編成は、本会、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省の 6 者であり、薬学教育協議会、日本薬学会薬学教育委員会、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターがオブザーバーとして参加している。

#### (3) 薬学実務実習に関する説明会の開催

薬学教育モデル・コアカリキュラム（改訂版）に基づく実務実習の円滑な実施に向け、「薬学実務実習に関するガイドライン」（平成 27 年 2 月 10 日／薬学実務実習に関する連絡会議策定）の内容と実務実習に関するアンケート調査についての概略等について、都道府県病院薬剤師会の薬学教育担当者を対象とし、

薬学教育委員会委員等が参加した「薬学実務実習に関する説明会」を平成 27 年 9 月 27 日(日)に日本薬学会長井記念館地下ホールで開催し、98 名が受講した。

この説明会では、薬学教育担当副会長及び薬学教育委員会委員長等が講師となり「薬学教育モデル・コアカリキュラムの主な変更点、薬剤師に求められる基本的な資質、薬学教育モデル・コアカリキュラム(改訂版)に基づく病院実習、実務実習に関するアンケート調査の説明についての講義が行われた。

#### (4) 日病薬認定指導薬剤師の認定

長期実務実習における平成 27 年度の日病薬認定指導薬剤師は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 11 月 30 日の期間に第 23 期から第 24 期の認定申請を受付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、81 名を認定した。これに伴い、通算して第 1 期から第 24 期までに認定した日病薬認定指導薬剤師は合計 4,773 名となった。

#### (5) 薬学教育に関するワークショップへの参加

各大学や実務実習施設が改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した教育プログラムを実施するために必要な知識及び技術を身につけるとともに、若手の薬学教育者を養成するため日本薬学会主催の「第 1 回若手薬学教育者のためのアドバンスワークショップ」に 9 名、「第 3 回医療人養成としての薬学教育に関するワークショップ」に 5 名、薬学共用試験センター主催の「薬学共用試験 OSCE 課題見直しに関するワークショップ」に 8 名を参加させた。

#### (6) 病院実務実習に関する施設票作成に関するデータの収集依頼

平成 31 年度から改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習が開始されることから、本会の薬学教育委員会では実務実習を円滑に行うための方策について検討してきた。その結果、実務実習を円滑に行うには実務実習のグループ化や薬局との連携がポイントとなることから、各施設における実習生の受け入れ時期と人数、指導薬剤師の人数、実習可能な 8 疾患の一覧表などを含めた施設表のデータを作成することを目的として、平成 28 年 3 月 22 日付で本会のホームページに「病院実務実習に関する施設票作成のお願い」を掲載し、5 月 10 日(火)を締切日として施設票作成に関するデータの収集を依頼した。

このデータは各都道府県病院薬剤師会に施設票データとしてフィードバックし、大学・薬局・病院間で行われる実習体制構築の事前協議等に活用して戴く予定である。

### 9. 臨床研究倫理審査申請への対応

本会では、会員サービスの一環として本会会員が実施する臨床研究を適正に推進するために平成 24 年に「臨床研究倫理審査委員会」を設置した。

その後、文部科学省、厚生労働省から、人を対象とする医学系研究の実施にあたり、全ての関係者が遵守すべき事項について定めた「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」が平成 26 年 12 月 22 日に制定されたことから、本会においても臨床研究にかかる業務手順書等の整備を行うため、臨床研究倫理審査委員会規程、臨床研究倫理審査委員会業務手順書、臨床研究に係る利益相反



の審査手順等を改正するとともに、「申請書の手引き」を作成した。

このため、会員からの臨床研究倫理審査申請の受付体制が整備されたことから、平成 27 年 6 月 22 日付でホームページに「臨床研究倫理審査申請受付の開始」を公開した。9 月 14 日（月）に開催した平成 27 年度第 1 回臨床研究倫理審査委員会では、審査範囲を①本会会員が実施する臨床研究、②本会或は本会委員会が実施する臨床研究、③その他、倫理審査が必要と本会が判断した事項とすることを確認した。

なお、平成 27 年度は 2 件の申請があり、平成 28 年 3 月 11 日（金）に開催した臨床研究倫理審査委員会で審査したところ、2 件が承認された。

## 10. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

編集委員会は、日病薬誌の編集・発行等に係る企画立案、会員の調査・研究の成果の公表の場となる「論文」の査読を担当するほか、会員に必要な各種情報の提供に努めている。平成 27 年度は、編集・印刷・製本に係る発行経費削減について検討を行い、52 巻 1 号（平成 28 年 1 月発行）より、委託先を変更した。年間予算の 20%の経費削減となり、平成 28 年度予算額は、会員の増加を見込んで前年度より 1500 万円減を計上した。

また、委託先変更に伴って、雑誌の表紙を一新し、記事中にもインデックスを付す等、より会員が読みやすい体裁を工夫した。メディカルオンラインによる日病薬誌掲載論文の会員限定無料閲覧サービスについては平成 27 年 9 月 1 日より開始し、好評を得ている。

学術小委員会等の成果については、広報出版部・学術委員会との合同ワーキングを開催し、ガイドラインや書籍として出版申請する際の手続き等の確認を行い、関係する規程を改定した。

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月までの投稿数は 164 編（月平均 13.7 編）で、対前年比でやや増加傾向。掲載数 82 編（月平均 6.83 編）、却下、取り下げ等による返却数 73 編（月平均 6.08 編）で、採択率、不採択率（判定論文数ベース）はそれぞれ 53.8%、46.2%となり、返却数は前年度より 20 編増加した。

電子投稿審査システム（Scholar One Manuscripts）は、平成 28 年 7 月 1 日からの導入が決定していることから、システムの移行に伴い、「論文」投稿規程、執筆規程の改定及び審査体制の整備を行うとともに、新たに「症例報告」の分類を設け、審査の質の向上を目指した。

また、7 月 1 日からの本運用に向け、査読者登録リスト及びシステムの整備を行っているところである。

## 11. 広報活動の推進への取り組み

### (1) メールによる情報配信システム運用

ホームページとは別に会員に直接配信するシステムとして、日病薬メールニュース（JSHP Mail News）配信を継続し、あわせて配信数の増加の方策について検討した。平成 28 年 3 月 28 日で No. 268 となり、登録者数は 2,700 名と平成 27 年 3 月 30 日の 2,213 名より 487 名増加した。また、メールニュース冒頭記事の部員による執筆は、毎号執筆する形式で継続した。

## (2) 薬剤師関連事業の可視化

各部会・委員会の紹介や活動実績をホームページで公開している。ホームページに掲載している「部会・委員会活動一覧」にある「活動内容」の更新や充実について、引き続き検討した。

## (3) 国民に対する病院薬剤師のアピール

ホームページの「一般の方へ」のページに病院薬剤師の役割・取り組みを紹介する映像を掲載した。その他、会員限定で公開していた本会が制作したパンフレット、リーフレット、ポスターを本ページに移設した。

前期からの継続課題であった「心に残る薬剤師」の公募に関しては、より多くの国民に病院薬剤師の活動をよく知ってもらうことが先決との考えから、国民への広報活動を優先し、企画を一時的に保留とした。その一環として、病院薬剤師の仕事を紹介するリーフレット（三つ折り）の作成を検討した。

## (4) 病薬アワー（ラジオ日経）の運用

病薬アワー出演のテーマと講師の選定のため、全3回の選定会議を開催した（開催日 平成27年4月7日、8月31日、12月24日）。例年通り毎週月曜日の放送を実施した。日病薬誌、JSHP Mail Newsに1ヶ月の放送予定を掲載し、会員への病薬アワーの周知と視聴を促した。

## (5) 日病薬ホームページの管理

平成27年11月より、ホームページへのアクセス数（トップページおよび会員のページのトップページ）を把握するため、ホームページの管理会社に解析を依頼した。トップページのアクセス数は90,000件/月、平日は5,000件/日、会員のページには300件/日程度である。

「ホームページを飾る写真」は、病院薬剤師が特徴ある活動を行っている施設を紹介するページで、今年度は、2件の応募があり、当部会にて採用を決定し、掲載を行った。

## (6) JSHP メールニュースの登録数促進のための取り組み

JSHP メールニュースの登録数促進のため、本会が主催する講習会の申込システムの作成の際、受講申込フォームに「JSHP メールニュースの紹介」および「配信の希望の場合の登録フォーム」を追加し、加えて、参加申込受付メール（受講票）に、JSHP メールニュースの紹介文を記載した。

また、メールニュースを見やすくするため、改行、飾り罫を入れる等の工夫を行った。

## (7) 出版申請

精神科専門薬剤師部門より、薬剤師のための精神科薬物療法マニュアル（仮称）の出版に係る申請があり、出版規程に則り審査を行った。

## (8) 学術小委員会等の成果公表手続きに関する検討

広報出版部・学術委員会・編集委員会との合同ワーキングを行い、学術小委員

会等の成果公表手続きに関する協議を行った。決定事項に則って、学術小委員会運営細則等を改定した。

#### (9) 「一般の方へ」「薬学生の方へ」のページの検討

病院薬剤師の活動をより理解してもらうことを目的として、一般向けならびに薬学生向けコンテンツの新設について協議した。「一般の方へ」のページに、会員のページでのみ閲覧可能であったパンフレットや DVD を移設した。また、一般向けには疾患について、薬学生向けには施設紹介や“これだけは知ってほしい薬”について会員から文案を公募し掲載することを検討している。

## 12. 調査研究事業への取り組み

### (1) 学術小委員会調査研究

平成 27 年度の学術小委員会は、新規に 1 小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している 7 件の研究課題と合わせて 8 小委員会を編成して調査研究を行った。各小委員会の研究成果報告は、平成 27 年 11 月 22 日（日）に横浜市のパフィコ横浜で開催された第 25 回日本医療薬学会年会内の「病院薬局協議会/学術フォーラム」で発表した。病院薬局協議会/学術フォーラムへの参加者は 250 名であった。

また、平成 28 年度の学術小委員会の調査研究課題は、平成 28 年 2 月 25 日に日病薬のホームページを介して新規申請募集を行った。募集する領域は、「地域連携・在宅医療を通じた地域医療包括システムの構築に係る研究」、「外来患者を対象とした病院薬剤業務に係る研究」、「プロトコールによるチーム医療の実践と質の向上に係る研究」、その他（上記領域に該当しないテーマで、本会の目的に沿った調査・研究）の 4 領域としたところ、6 件の新規研究課題と 3 件の継続申請があった。

なお、平成 28 年度学術小委員会継続・新規申請は、平成 28 年 6 月 4 日（土）に開催する理事会に諮る予定である。

### (2) 病院薬剤部門の現状調査

「病院薬剤部門の現状調査」は、病院薬剤師業務の現状及び経年変動、病院における薬剤師の病棟配置の実態把握に関わる項目について調査することを目的とした基礎的調査で、会務遂行の際の参考資料とするとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となるデータとしても活用され、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成 27 年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち 20 床以上を有する 6,566 施設と日病薬会員が所属していない医療機関のうち 20 床以上を有する 1,912 施設を合わせた合計 8,478 施設を調査対象施設とし、回答期限を平成 27 年 7 月 31 日として調査票を発送した。

回答施設数は 4,077 施設で回答率は、48.1%。内訳は、会員施設は 3,756 施設で回答率が 57.2%、非会員施設は 321 施設で回答率は 16.8%であった。

なお、回答は郵送による回答が全体の 25%、オンラインによる回答が 75%であった。調査票の入力集計データを基に、病棟薬剤業務実施加算の算定状況（病床規模別区分）、病棟薬剤業務実施加算業務の実施率（病棟薬剤業務実施加算算定の有無）、病棟薬剤業務実施加算業務の実施施設の割合（年度別比較）、医政

局通知業務の実施率（病棟薬剤業務実施加算算定の有無）、医政局通知業務の実施施設の割合（年度別比較）の解析を行った。

調査結果は、平成 28 年の日病薬誌 7 月号に掲載する予定となっている。

また、都道府県病院薬剤師会での活用を目的として、データの希望があった都道府県病院薬剤師会には CD として会長宛に送付した。

### (3) 病院薬剤師の労働条件調査

病院薬剤師の労働条件調査は、病院薬剤師の給与及び労働時間、処遇等について総合的に調査し、病院薬剤師の就労条件の現状を把握することと、各施設において状況において活用して戴くことを目的としたもので、組織強化推進部で調査項目等について検討して行った調査である。

調査対象施設は、全国 8 地区の会長及び精神科病院委員会、療養病床委員会から推薦のあった 354 施設とし、平成 27 年 10 月 1 日から調査用紙を郵便又はメールで送付し、回答期日を 3~4 週間程度とした。調査項目は、給与、勤務時間、休暇、研修及び復職支援等について回答を求めた。

調査結果については、回答施設は 296 施設であり、回答率は 83.6%であった。

なお、調査結果報告（中間報告）は平成 28 年 2 月 27 日（土）の第 52 回臨時総会において報告された。この中間報告は、本会のホームページの「会員専用ページ」の「総会・地連協資料等」に掲載している。

## 13. 会員の増加に向けた取り組み

### (1) 非会員施設に対する会員増加対策

非会員施設を対象とした会員の増加対策の一環として、病院に勤務する薬剤師の組織率を向上するために、各都道府県病院薬剤師会と連携し、本会の活動内容等について示した「日本病院薬剤師会入会のご案内」のリーフレットを約 1,150 施設の病院・診療所に送付し、入会して戴くよう積極的に働きかけた。

### (2) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

近年、薬剤師の増員を必要としている医療機関が増えている状況から、平成 25 年度から各都道府県病院薬剤師会と連携して、組織強化推進部員、中小病院委員会委員及び薬系大学がある県の病薬会長、副会長、理事等の役員が主に私立の薬系大学を訪問し、学生（主に 4 年・5 年）及び進路指導にあたる教職員を対象として、本会で作成した「病院薬剤師への招待」とするスライド、「病院薬剤師として大学での学習・実習経験を活かしてみませんか！」とするリーフレットを活用して、病院薬剤師の業務等についての講演を行った。

平成 27 年度は、32 校を訪問して約 4,400 名の学生等を対象として行うとともに、説明用スライドに中小病院の特徴を紹介したスライドを追加した。

なお、講演に用いたスライド及びリーフレットは、本会ホームページの「パンフレットポスター等」のコーナーに掲載している。

### (3) 都道府県病院薬剤師会との連携

中小病院委員会、療養病床委員会が主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病院薬剤師会中小病院、療養病床担当者連絡会議の一部に組織

強化推進部員が出席し、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等についての意見交換を行った。

#### 14. 医薬品情報の適正化への取り組み

##### (1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、年に4回薬価収載される新医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報の内容について評価検討を行い適正化について協議している。同検討会は、平成27年度は平成27年4月17日(月)、7月10日(金)、11月6日(金)、平成28年2月22日(月)の4回開催し、合計60成分、97品目のインタビューフォームの記載内容について検討を行った。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項は検討するよう依頼している。

なお、平成27年4月17日(月)と11月6日(金)に開催した同検討会での検討結果が「要検討」となった2品目について当該企業に連絡したところ、速やかに指摘事項どおりに改善された。また、11月6日(金)に開催した同検討会での検討結果が「不適切」となった1品目についても、指摘事項を伝達したところ、発売前に当該製品のインタビューフォームの記載内容が指摘どおりに改められた。

##### (2) 病院薬剤師業務への医薬品リスク管理計画の概要の作成及び公開

医薬品リスク管理計画(RMP: Risk Management Plan)は、医薬品の製造販売業者の責任で作成するもので、個別の医薬品毎に、重要な特定されたリスク、重要な潜在的リスクや不足情報(安全性検討事項)、市販後に実施される情報収集活動(医薬品安全性監視活動)、医療関係者への情報提供や使用条件の設定等の医薬品のリスクを低減するための取り組みをまとめたものである。

医療機関においてもRMPの利活用が始まったことなどから、平成26年12月15日付で本会のホームページに「病院薬剤師業務への医薬品リスク管理計画の利活用について」とするテーマで新しい医薬品情報源であるRMPの紹介とともに、病院薬剤師業務へのRMPの利活用についての提言を行った。

平成27年度は、医薬情報委員会から会員に平成27年12月14日付けで本会のホームページを介して、「病院薬剤師業務への審査報告書の利活用について(1)」を掲載し、審査報告書の特徴と利活用のメリット、審査報告書の構成等、医療現場における審査報告書の利活用のポイント、審査報告書利活用の具体例等について示した。

また、RMPの利活用の推進のためにRMPを分かり易くまとめた概要を作成するため、医薬情報委員会が中心となって厚生労働省、PMDA、日本製薬工業協会PMS部会と意見交換するとともに協議した。その結果、平成28年3月31日付で厚生労働省から各都道府県衛生主管部(局)長宛に「医薬品リスク管理計画書の概要の作成及び公表について」とする通知が発出され、医療現場でのRMPの利活用を推進するため、RMPの概要の作成及び公表の取扱いが示された。

##### (3) 医薬品適正使用情報等の配信

厚生労働省から発出された使用上の注意の改訂、重篤な副作用発現に関する

情報、製薬企業からの「安全性速報」、医薬品適正使用情報等の各種文書、医薬品医療機器総合機構から適正使用に関する情報は、ホームページのトップ画面の「最新情報」のコーナーに掲載して会員へ情報提供するとともに、周知するよう努めてきた。平成 27 年度にホームページから配信した医薬品適正使用情報の件数は 53 件であった。

なお、「医薬品・医療機器等安全性情報」は No. 322 から No. 331 の 10 件をホームページに掲載した。

#### (4) 後発医薬品品質情報の配信

後発医薬品品質情報は、国立医薬品食品衛生研究所に設置されたジェネリック医薬品品質情報検討会で検討されたものであるが、平成 26 年 4 月から厚生労働省医薬食品局審査管理課の編集・発行により「後発医薬品品質情報 No. 1」が発刊されたことから、ホームページのトップ画面に「後発医薬品品質情報」とするバナーを設けた。平成 27 年度は 5 月、11 月と平成 28 年 2 月に合計 3 件の後発医薬品品質情報を配信した。

#### (5) 重篤副作用疾患別対応マニュアルの改訂にむけた検討

重篤副作用疾患別対応マニュアルは、平成 17 年度から厚生労働省「重篤副作用総合対策事業」の一環として「重篤副作用疾患別対応マニュアル」の作成が始まり、平成 23 年 7 月までに合計 75 疾患のマニュアルが完成して厚生労働省及び医薬品医療機器総合機構のホームページに公開されてきた。

同マニュアルは、本会の医薬情報委員会委員を中心とした作成作業 WG を編成し、関連する医学系学会との協働にて作成したものであるが、作成後約 10 年間の経過したことなどから、厚生労働省安全対策課から本会に、平成 28 年度から 5 年程度かけて改訂・更新作業を行うにあたり協力要請があった。このため、医薬情報委員会においてマニュアルを改訂する副作用候補等について検討を行った。

### 15. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例はホームページで公開し、日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックを行っている。

プレアボイド報告件数は、平成 28 年 3 月に平成 26 年度の件数が報告されたが、様式 1（副作用重篤化回避）が 761 件、様式 2（副作用未然回避）が 32,587 件で合計 33,348 件であった。この実績は、平成 25 年度の報告件数の 30,037 件を約 3,000 件上回り、これまでの最多件数となった。

なお、プレアボイド報告評価小委員会は、プレアボイド報告の中に処方設計支援、用量最適化による治療効果増大、治療継続性向上などの成果報告が増加傾向にあることから、処方設計支援や治療効果増大に寄与した報告を「様式 3：薬物療法効果の向上」として新設すべく、平成 27 年度に様式の内容等について検討を行った。様式 3 は平成 28 年度から導入することになった。

## 16. 災害医療支援への取り組み

災害時の医療支援体制についての取り組み及び対応は、平成 24 年 6 月 15 日に策定された「災害医療支援のための手引き (Ver. 1.0)」に示した。その後、この手引きがより実効性のあるものとして活用されるよう災害対策委員会が中心となって、平成 26 年度に各都道府県病院薬剤師会に対して実施した災害医療に関するアンケート調査結果を基に、その手引きの内容を改訂し災害時の災害医療支援体制、災害医療支援の手引き、薬剤師派遣マニュアルについて示した「災害医療支援のための手引き (Ver. 1.1)」を平成 28 年 2 月 13 日付で策定し、本会のホームページに公開し、会員に周知した。

この手引き (Ver. 1.1) では、災害の定義、災害医療支援本部の構成と任務、現地調整班の役割、「登録派遣薬剤師」と「ボランティア派遣薬剤師」の薬剤師派遣の実施方法等について明確に示した。

## 17. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

### (1) 療養病床委員会

① 平成 27 年度療養病床委員会セミナーは、「超高齢社会を支えるために～地域連携に活かす薬剤師の知識と技能と心～」とするテーマで平成 27 年 7 月 19 日 (日) に日本薬学会長井記念館で開催した。

② 各地区ブロック学術大会に合わせて開催する中小病院・療養病床委員会連絡会議は次の月日に開催し、日病薬の動き、委員会活動報告、次年度の事業計画について検討するとともに、日病薬病院薬学認定薬剤師制度や各都道府県での活動状況、薬剤師採用に関する情報等の共有を図った。

- 1) 東北ブロック学術大会：6 月 5 日 (金)
- 2) 関東ブロック学術大会：8 月 1 日 (土)
- 3) 中国ブロック学術大会：10 月 31 日 (土)
- 4) 東海ブロック学術大会：11 月 1 日 (日)
- 5) 北陸ブロック学術大会：11 月 15 日 (日)
- 6) 九州山口沖縄ブロック学術大会：11 月 22 日 (日)
- 7) 近畿ブロック学術大会：平成 28 年 1 月 24 日 (日)

③ 平成 28 年度に開催する日病薬各ブロック学術大会等での療養病床関連シンポジウムの開催予定及び運営についての協力体制について検討を行った。

### (2) 精神科病院委員会

① 平成 27 年度精神科病院委員会セミナーは、「退院後の薬物療法の適正化に向けて」とするテーマで平成 27 年 11 月 8 日 (日) に星薬科大学百年記念館で開催した。併せて、平成 28 年度の精神科病院委員会セミナーのテーマ及び内容等について検討を行った。

② 精神科外来患者に対する訪問薬剤管理指導業務実施の有効性に関する調査について、解析及びエビデンスを構築すべく検討を行った。

### (3) 中小病院委員会

- ① 中小病院の薬剤師が取り組むべき業務内容・取り組み方法等を提示することを目的としたセミナーを平成 27 年度は 2 回開催した。1 回目は中小病院薬剤師実践セミナーとして 7 月 18 日（土）に日本薬学会長井記念館において中小病院委員会の単独開催としたが、2 回目は中小病院委員会、精神科病院委員会、療養病床委員会の合同により 10 月 10 日（土）に「中小・精神・療養薬剤師実践セミナー」として新梅田研修センターで開催した。
- ② 新卒薬剤師に対する会員増加対策の一環として、各都道府県病院薬剤師会と連携して、中小病院委員会委員が組織強化推進部員と協働で薬系大学を訪問し、学生及び進路指導にあたる教職員を対象とし、病院薬剤師業務概要等について示したスライド、リーフレットを用いて、病院薬剤師の魅力、業務等について講演を行い、卒業後に病院薬剤師になるよう勧誘活動を行った。
- ③ 中小病院委員会の名称について、中小病院は病床規模での分類であり、医療情勢に応じた病床機能として、委員会の在り方を検討する時期にきているとの考え方から、今後も中小病院委員会の在り方について検討することとなった。
- ④ 療養病床委員会と同様に、各地区ブロック学術大会に合わせて開催する中小病院・療養病床委員会連絡会議において日病薬の動き、委員会活動報告、次年度の事業計画について協議するとともに、日病薬病院薬学認定薬剤師制度や各都道府県での活動状況、薬剤師採用に関する情報等の共有を図った。

### (4) 診療所委員会

- ① 平成 27 年 11 月 23 日（月）にパシフィコ横浜で開催された日本医療薬学会年会において、シンポジウム 35「外来において薬物治療マネジメントを考える」とするシンポジウムが行われた。このなかで診療所委員会委員から「診療所の立場から一外来化学療法を中心に」とするテーマで発表した。同シンポジウムは、4 名のシンポジストにより先駆的な実践例を紹介し、今後のシームレスな薬物治療のために、外来におけるチーム医療・薬物療法マネジメントについて、あるべき姿についてディスカッションを行った。
- ② 診療所に勤務する薬剤師の業務内容と実態を明らかにするとともに、今後の診療所に勤務する薬剤師の役割を明確化することに活用するために、「診療所薬剤師部門の現状調査」の回答期日を平成 27 年 2 月 20 日として会員施設である 560 施設の診療所に調査票を郵送した。283 施設から回答があり回答率は約 50%であった。平成 27 年度に入ってから調査結果を集計し、その集計結果報告は日病薬誌第 51 巻 10 号（1173 頁～1190 頁）に掲載した。

## 18. 表彰関係等

### (1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

平成 27 年度の受賞者は、病院薬学賞 1 名、功労賞 7 名であり、日本病院薬剤師会賞の受賞者はいなかった。なお、病院薬学特別賞は伊賀立二先生（元本会



会長)が受賞された。

表彰は平成27年6月20日(土)に長井記念館地下ホールで開催した第51回通常総会において行った。

## (2) 学術奨励賞の表彰

学術奨励賞の受賞者は5名であり、表彰は平成27年11月22日(日)に横浜市のパシフィコ横浜で開催した「病院薬局協議会/学術フォーラム」において行った。

## (3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

江口記念がん優秀論文賞・活動賞は、がん専門薬剤師部門の発展にご尽力された故・江口久恵氏(元本会理事)のご遺族から戴いたご寄附をもとに、本会会員の“がん領域”における研究・教育の推進を支援することを目的として平成24年度に創設されたものである。

平成27年度の「江口記念がん優秀論文賞」及び「江口記念がん優秀活動賞」はそれぞれ1名が受賞し、表彰は学術奨励賞と同日に行った。

## (4) 名誉会員及び有功会員の委嘱

平成27年度名誉会員は、第51回通常総会で1名の委嘱が承認され、感謝状と記念品を贈呈した。有功会員は、年6回開催した理事会で合計17名の委嘱が承認され、感謝状と記念品を贈呈した。

## II. 教育・研修等関連事業

### 1. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により本会が認定する研修施設において3ヵ月間の実務研修を行った。平成27年度は第1期(平成27年9月7日(月)~11月20日(金))に30名が21施設、第2期(平成28年1月5日(火)~3月18日(金))に34名が22施設で研修を修了した。

### 2. がん専門薬剤師集中教育講座

がん専門薬剤師集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3ヵ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するとともに、がん薬物療法認定薬剤師認定者を対象とした講習会であり、日本医療薬学会との共催で平成27年度は4回開催し、合計1,799名が受講した。

なお、本講座の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第1回目:5月9日(土)・10日(日)九州大学箱崎キャンパス大講義室で開催。399名が受講。
- ② 第2回目:7月11日(土)・12日(日)慶應義塾大学日吉キャンパス藤原洋記念ホールで開催。462名が受講。
- ③ 第3回目:11月28日(土)・29日(日)一橋大学一橋講堂で開催。477名が受講。

④ 第4回目：平成28年2月20日（土）・21日（日）京都大学百周年記念ホールで開催。461名が受講。

### 3. 感染制御専門薬剤師講習会

感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象としたものであり、平成27年度は福岡、大阪、東京2回の4回開催し、合計1,498名が受講した。

- ① 第1回目：5月17日（日）九州大学医学部百年記念講堂で開催。334名が受講。
- ② 第2回目：7月25日（土）慶應義塾大学日吉キャンパス藤原洋記念ホールで開催。362名が受講。
- ③ 第3回目：11月7日（土）松下IMPホールで開催。364名が受講。
- ④ 第4回目：平成28年1月10日（土）慶應義塾大学日吉キャンパス藤原洋記念ホールで開催。438名が受講。

### 4. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、兵庫、東京、福岡の3会場で開催し、合計558名が受講した。第1回目は、平成27年6月7日（日）に神戸学院大学で開催し、192名が受講した。第2回目は、平成27年10月18日（日）に星薬科大学で開催し215名が受講した。第3回目は、平成28年1月31日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し、151名が受講した。

### 5. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成27年度は、通算して第13期（平成27年6月から7月）に15名が5施設で養成研修を履修した。第14期（平成27年12月から平成28年2月）は、12名が4施設で養成研修を履修した。

### 6. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、東京、大阪の2会場で開催し、合計440名が受講した。第1回目は、平成27年5月30日（土）・31日（日）に星薬科大学で開催し、282名が受講した。第2回目は、平成27年10月10日（土）・11日（日）に大阪科学技術センターで開催し、158名が受講した。

### 7. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成27年度は通算して第8期（平成27年5月から7月）に11名が6施設で養成研修を履修した。

## 8. 医療政策部セミナー

医療政策部セミナーは、医療政策部の企画により平成 25 年度から 2 年毎の診療報酬改定時に合わせて開催されるセミナーである。平成 27 年度と同セミナーは、平成 28 年度診療報酬改定の概要を各都道府県病院薬剤師会の保険担当者等に伝達することと、医薬品安全管理等について理解を広げてもらうことを目的として 3 月 21 日（月・祝）に日本薬学会長井記念館地下ホールにおいて開催し、都道府県病院薬剤師会社会保険担当者、病院団体薬剤部長会等の代表者、本会の役員及び医療政策部員の他、本会会員の合計 281 名が受講した。

診療報酬改定関連の講義は平成 28 年度診療報酬改定のポイント、平成 28 年度診療報酬点数表（薬剤師関連）の改正点等の 3 コマ。医療安全、医薬品安全管理等に関する 5 コマの講義を本会の役員、厚生労働省保険局医療課の担当官、中医協委員が講師として行った。

## 9. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーは、平成 27 年度は 2 回開催し、合計 198 名が受講した。第 1 回目は、7 月 18 日（土）に日本薬学会長井記念館で開催し、「地域包括ケアシステムにおける薬剤師の役割」、「超高齢社会における薬剤師の本質的機能」とする 2 題の特別講演、4 名のシンポジストによる「病棟業務・外来業務の更なる展開」とする事例発表を兼ねたシンポジウムを行い、104 名が受講した。

第 2 回目は、中小病院委員会だけでなく精神科病院委員会、療養病床委員会の合同による「中小・精神・療養薬剤師実践セミナー」として 10 月 10 日（土）に新梅田研修センターで開催し、「医療専門職に必要なプロフェッショナリズム」、「病院薬剤師の役割と使命（患者・国民のために生きる）の 2 題の特別講演と 6 名のシンポジストによる「中小病院のさらなる展開」、「療養・精神科のさらなる展開」とする事例発表を兼ねたシンポジウムを行い、94 名が受講した。

この 2 回に行った講義のうち、3 コマを e-ラーニング収録し、配信している。

## 10. 療養病床委員会セミナー

療養病床委員会セミナーは、「超高齢社会を支えるために～地域連携に活かす薬剤師の知識と技能と心～」とするメインテーマにより、平成 27 年 7 月 19 日（日）に、日本薬学会長井記念館地下ホールで開催し、123 名が受講した。同セミナーは、「地域包括ケアシステムで必要とされる薬物療法の実際」、「高齢者の薬物療法ポリファーマシー対策を中心に」の 2 題の特別講演と 4 名のシンポジストによる「入院から退院、在宅まで切れ目のない高齢者医療の提供と地域連携」とする事例発表を兼ねたシンポジウムと総合討論が行われた。

その講義のうち、2 コマを e-ラーニング収録し、配信している。

## 11. 精神科病院委員会セミナー

精神科病院委員会セミナーは、「退院後の薬物療法の適正化に向けて」をメイ

ンテーマに、平成 27 年 11 月 8 日（日）に、星薬科大学百年記念館で開催し、57 名が受講した。同セミナーは、第 1 部で「精神科病院でできる在宅サービス」、「精神科訪問看護の現状と薬剤師への期待」の 2 題の特別講演が行われ、第 2 部は 4 人のシンポジストによる「精神疾患患者に対するシームレスな薬剤師の関わり」とするテーマによるシンポジウムと総合討論が行われた。

その講義のうち、2 コマを e-ラーニング収録し、配信している。

## 12. 新人研修

新人研修は、新人薬剤師が病院・診療所における薬剤師業務、医療を取り巻く環境等について理解し、業務に邁進してもらうことを目的とした研修会であり、平成 27 年度は 5 月 17 日（土）に日本薬学会長井記念館地下ホールで開催し、207 名が受講した。新人研修では、「新人薬剤師が知っておきたい法律の知識」、「病院薬剤師の新たな業務展開～がん専門薬剤師の役割とは～」、「薬剤師として知っておくべき医薬品安全管理」等の 4 コマの講義が行われた。これらの講義内容は e-ラーニング収録し、配信している。

## 13. 実務研修会

実務研修会は、平成 27 年度は 8 月 28 日（土）・29 日（日）の 2 日間、長井記念館地下ホールで開催し、55 名が受講した。講義は、「病院薬剤師の使命と責任」、「病院薬剤師を巡る法的緒問題-「新薬剤師法 25 条 2」の真の意味-」、「製薬企業の安全性機能と RMP- RMP の解説と利活用-」、「院外処方箋への検査値表示とその効果」、「外来患者の薬学的管理を地域へつなぐ」、「研究倫理と利益相反」など 2 日間で 8 コマの講義が行われ、その講義のうち、7 コマを e-ラーニング収録し、配信している。

## 14. CRC 養成研修会

CRC 養成研修会は、第 18 回目として平成 27 年 8 月 31 日（月）～9 月 2 日（水）の 3 日間、日本薬学会長井記念館ホールで開催し、139 名が受講した。また、フォローアップ研修会は平成 28 年 3 月 4 日（金）・5 日（土）の 2 日間、長井記念館地下ホールで開催し、112 名が受講した。

この研修会は、初心者の CRC や事務局担当者として治験や臨床研究に従事されている方、これから従事される予定の方を対象に GCP や治験・臨床研究に関する CRC の業務を中心とした講義を行い、インフォームドコンセントのロールプレイ、データマネジメントの事例をテーマとしたワークショップを行った。

本研修会は、薬剤師だけでなく、看護師や検査技師等の他職種の参加もあり、治験や臨床研究に携わる CRC の知識や技能の修得を図った。

## 15. CRC と臨床試験のあり方を考える会議

第 15 回 CRC と臨床試験のあり方を考える会議は、「臨床試験支援財団」の主催で本会、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本 SMO 協会、日本 CRO 協会の共催により、平成 27 年 9 月 12 日（土）・13 日（日）の 2 日間、「Research Integrity ～今、求められているもの～」とするメインテーマで神戸市にある神戸国際展示場で開催された。

同会議は、本会の臨床研究推進委員会委員がプログラム委員会、運営委員会の委員として加わり、同会議の企画・運営、プログラムの作成等にあたった。

平成27年は、教育講演4件、シンポジウム10件、セミナー6件、共催セミナー2件、演習1件などが行われ、約3,000名が参加した。

なお、平成28年は9月18日（土）・19日（日）に、大宮市の大宮ソニックシティで開催されることになっている。

## 16. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師のための臨床研究セミナーは、薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することと、臨床研究の立案から終了までに知っておくべきポイントを理解することを目的としたものであり、平成27年度は6月6日（土）に品川フロントビル会議室で開催し、99名が受講した。

同セミナーでは、平成26年末に文部科学省と厚生労働省から、人を対象とする医学系研究の実施にあたり、全ての関係者が遵守すべき事項について定めた「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」が制定されることから、同倫理指針が正しい理解が得られるように解説した講義を行うとともに、指針に対応した臨床研究の信頼性の確保、COI及びCOIに係る最近の事例と「企業活動と医療関係者との透明性ガイドライン」等の講演が行われた。

## 17. 治験事務局セミナー

治験事務局セミナーは、治験に関わる事務局業務及び事務局担当者を対象とした教育・研修を目的としたもので、平成27年度は平成24年3月に「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」が発出され、今年が5か年の中間年にあたるので、「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」を改めて考えたいとの主旨からプログラムを企画した。同セミナーは、平成27年9月26日（土）に日本薬学会会長井記念館で開催し、149名が受講した。

また、同セミナーでは、「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」進捗状況、臨床研究における倫理性及び質の向上のための支援体制、治験におけるコストの適正化について等の6コマの講義を行うとともに、全体討論を行った。

また、その講義のうち、3コマをeラーニング収録し、配信している。

## 18. 医療機器CRC研修会

神奈川県からの委託事業「臨床研究・治験に係る専門人材の育成等事業」は、臨床研究・治験に係る専門人材の育成等事業特別委員会を編成して対応したが、この事業の一環として、平成28年3月3日（木）に「医療機器CRC研修会」をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー東京サイエンスセンターで開催し、16名が受講した。

この研修会は、実技研修であり、輪ゴム、ビーズなどを使用して基本的な鉗子操作を体験する「内視鏡トレーニング」、手術体験等が行われた。

## 19. 病院診療所薬剤師研修会

病院診療所薬剤師研修会は、日本薬剤師会主催、本会及び日本薬剤師研修センターと各会場の都道府県薬剤師会・病院薬剤師会の共催で開催している。

平成 27 年度は、「真の薬剤師の職能と専門性を考える」とするテーマにより、6 月 6 日（土）から 11 月 8 日（日）の期間に、2 日間の日程で福岡、広島、仙台、札幌、東京、名古屋、大阪の 7 箇所の会場で開催し、本会の役員及び関係者が講師となり講義を行った。

## 20. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本診療放射線技師会、本会の 4 団体により策定された「放射性医薬品取り扱いガイドライン」を正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的としたものである。

平成 27 年度は 4 回開催され、合計 255 名が受講した。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第 1 回：4 月 25 日（日）タワーホール船橋で日本核医学会主催により開催。80 名受講（薬剤師 25 名）。
- ② 第 2 回：7 月 18 日（土）札幌市社会福祉総合センターで日本診療放射線技師会主催により開催。33 名受講（薬剤師 3 名）。
- ③ 第 3 回：10 月 17 日（土）島津製作所三条工場内多目的ホールで日本核医学技術学会主催により開催。72 名が受講（薬剤師 21 名）。
- ④ 第 4 回：平成 28 年 1 月 24 日（日）日本薬学会長井記念館地下ホールで本会主催により開催。70 名が受講（薬剤師 36 名）。

## 21. 薬剤師のための医療情報システム入門講習会

薬剤師のための医療情報システム入門講習会は、平成 26 年度から医療情報システムへの理解を深め、これらに関連した知識向上を図ることを目的に、医療情報システムに関心のある会員を対象としたもので、平成 27 年 7 月 18 日（土）に慶應義塾大学薬学部芝共立キャンパスマルチメディア講堂で開催し、164 名が受講した。同講習会では、5 名の講師により、“医療情報および情報システムに関する最近の話題”、“医療情報システムと薬剤師”、“電子カルテシステム”、“部門システム”、“マスタ管理の留意点”について講義が行われた。

## Ⅲ. 国際交流関連事業

### 1. 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

第 75 回国際薬剤師・薬学連合国際会議は、「Better practice -Science based, evidence driven」をメインテーマとして平成 27 年 9 月 28 日（日）から 10 月 3 日（土）の日程でドイツのデュッセルドルフで開催され、108 カ国から約 3,200 人の参加者が集まった。“Making medication unique through personalized drug”のセッションでは、佐々木均先生（長崎大学病院 教授・薬剤部長）が「Defining the role a pharmacist in personalized medicine」とする演題名で講演を行った。そして、ポスターセッションでは 640 演題が展示され、そのうち病院薬局部門の発表は約 140 演題であった。

また、10 月 3 日（土）にデュッセルドルフ市内のヒルトンホテルで Japanese Night (Welcome to Japanese Reception) を本会が初めての主催で開催し、本会の北田光一会長、FIP General secretary Ema P の挨拶、さらに FIP 山本信夫

副会長の乾杯により開会し、世界各国から約 200 名の薬剤師、研究者が参加され相互に交流を深めた。

平成 28 年の FIP は、8 月 28 日（日）から 9 月 1 日（木）にブエノスアイレス（アルゼンチン共和国）で開催され、平成 29 年は 9 月にソウル（韓国）で開催される予定となっている。

## 2. 第 50 回ミッドイヤー臨床薬学会議（ASHP）への参加

第 50 回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成 27 年 12 月 6 日（日）から 12 月 10 日（木）の日程でルイジアナ州ニューオリンズ（アメリカ合衆国）において開催された。平成 27 年度の参加助成については日病薬誌、日病薬ホームページで募集したところ 4 名から申請があり、国際交流委員会にて書類審査を行い、秦晃二郎氏（九州大学病院）、演題名「Association between zoledronic acid-related kidney injury and concomitant administration of hydrophilic rather than lipophilic statins in cancer patients.」、藤田行代志氏（群馬県立がんセンター）、演題名「Association between zoledronic acid-related kidney injury and concomitant administration of hydrophilic rather than lipophilic statins in cancer patients」の 2 名を選考し、7 月 25 日（土）に開催した理事会において参加助成することが承認された。

## 3. 海外からの研修生等の受け入れ

JICA 集団研修病院薬学コースは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて国際医療技術財団（JIMTEF）と本会が連携して、1994 年度から 2013 年度までの 20 回にわたり、開発途上国の病院薬剤師 166 名を受け入れ、講義研修及び実技見学研修を実施してきた。平成 27 年度は厚生労働省から JICA 集団病院薬学コースの運営、内容そのものの見直しを行い、開発途上国の薬事規制当局又は関連機関で薬事行政に携わる行政官及び基幹病院の薬剤師を対象とした。研修内容は適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事関連制度、サプライチェーンのあり方、薬剤師の役割等に焦点を当てて、講義・視察・演習等を行った。

研修は、「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政及び薬剤師の役割」とする名称で平成 27 年 11 月 9 日（月）から 12 月 8 日（火）の 1 ヶ月間に 27 項目の講義、製薬企業・工場等 5 施設の見学、グループディスカッション、病院薬剤師は 1 週間の国立国際医療研究センターでの病院研修が行われた。

参加した研修生は、中華人民共和国、スリランカ、マレーシア、インドネシア、ブラジル（2 人）、イラク、マウライ、パプアニューギニア（2 名）、スーダンの 9 カ国から 11 名であり、そのうち病院薬剤師は 4 名であった。

なお、平成 27 年度から同研修の実施機関は、国際厚生事業団（JICWELS）が JICA の委託を受けて実施した。本会は、JICWELS と連携をとり、薬剤師を対象とした講義と講師の選定、研修先の医療機関の選定を担当した。

## 4. 韓国病院薬剤師会との学術交流

韓国病院薬剤師会と本会は、平成 26 年 9 月 26 日（金）に日本医療薬学会年会の開催に合わせて名古屋市で開催した韓国病院薬剤師会との意見交換会にお

いて、韓国側から本会と学術協定の調印を取り交わしたいとの強い要請があった。このような経緯から、平成 27 年 11 月 20 日（金）の 10 時 30 分から 12 時 30 分の時間で本会会議室において、学術協定書調印式を行った。

当日は、韓国病院薬剤師会からは Lee Kwang Sub 会長、副会長、事務局長等の 6 名が出席した。本会には北田会長、副会長、専務理事、国際交流担当理事、事務局長の 5 名が出席した。調印式では、「韓国病院薬剤師会と日本病院薬剤師会との学術交流に関する協定書」と「学術交流に係る経費に関する覚書」に調印するとともに、病院薬剤師の業務の現状等について相互に意見交換が行われた。今後は本会と韓国病院薬剤師会は相互に開催するシンポジウムに参加するなど定期的に学術交流をもつこととした。

## 5. 日中韓シンポジウムへの参加

平成 27 年 11 月 21 日（土）にパシフィコ横浜で開催された第 25 回日本医療薬学会年会における「国際シンポジウム」は、“四半世紀の近未来医療薬学について”とするテーマで、本会と日本医療薬学会の国際交流委員会とが中心となって開催し、日本 1 名、韓国 2 名、中国 1 名、タイ 1 名の合計 4 名のシンポジストにより発表が行われた。同シンポジウムには海外から約 100 名を超える参加者があり、相互に意見交換を行うなど交流を図った。

## 6. がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

本事業は、がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師を米国に派遣し、米国のがん専門病院において研修及び情報交換を行うとともに、国際シンポジウムへ参加して海外の高度ながん薬物療法等についての知識・技術を学ぶことを目的としたものである。また、本事業は小林がん学術振興会の主催により平成 21 年度から実施していたが、平成 27 年度から小林がん学術振興会の助成金により本会が実施した。

研修は、平成 27 年 11 月 3 日（火）にニューヨーク市にあるがん専門病院である Memorial Sloan-Kettering Cancer Center での実地研修、11 月 4 日（水）～6 日（金）に The Chemotherapy Foundation Symposium へ参加するという内容であった。本事業を実施するにあたり、平成 27 年 2 月 26 日付で本事業への公募を本会のホームページに掲載し、4 月 30 日（木）に応募を締切ったところ 10 名の応募があり、選考委員会及び理事会で承認された 4 名を派遣した。

## IV. その他の事業

### (1) 臨床研究・治験に係る専門人材の育成等事業への取り組み

「臨床研究・治験に係る専門人材の育成等事業」は、平成 27 年 10 月に神奈川県からの委託を受けて「CRC の新たなネットワークづくりに係る業務」、「医療機器に関する CRC 研修に係る業務」、「再生医療等製品に関する CRC 研修プログラム開発に資する臨床開発の基礎情報等の調査業務」の 3 つの事業について本会が実施したものである。同事業を実施するにあたっては、本会に「臨床研究・治験に係る専門人材の育成等事業特別委員会」を設置して取り組んだ。

なお、同事業の一環として「医療機器 CRC 研修会」を開催するとともに、3 つの事業に係る調査を実施し、その結果は報告書として平成 28 年 3 月 28 日付け



で神奈川県に提出した。

(2) 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業への協力

厚生労働科学研究費補助金「医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業」による「薬剤師が担うチーム医療と地域医療の調査とアウトカムの評価研究」（研究代表者：安原真人／東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授）は、平成25年度から平成27年度の3年間にかけて日本医療薬学会を中心として本会との連携により実施されたものである。

この研究は、医療機関におけるチーム医療の先進的事例を収集し、そのアウトカム評価について調査・解析したものであるが、本会の役員等が研究協力者としてプロトコールに基づく薬物治療管理の先進的事例の収集等に貢献した。

## V. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次の通り。  
(平成 27 年 3 月 1 日現在)

1. (公社) 日本薬剤師会  
相談役：土屋副会長. 常務理事：川上常務理事.
2. (一社) 日本医療薬学会  
会頭：佐々木常務理事  
副会頭：奥田理事. 松原副会長  
理事：北田会長、川上常務理事、大森理事、山田理事
3. (公財) 日本薬剤師研修センター  
理事：北田会長.
4. (一財) 日本医薬情報センター  
評議員：折井理事、林理事.
5. (一社) 薬学教育協議会  
理事：北田会長. 評議員：松原副会長.
6. 薬学共用試験センター  
理事：松原副会長.
7. (一社) 薬学教育評価機構  
理事：北田会長. 総合評価評議員：松原副会長.
8. (一社) 日本病院会  
参与：北田会長.
9. (公財) 日本医療機能評価機構  
評議員：北田会長. 評価委員：松原副会長.
10. (公財) 国際医療技術財団  
理事：北田会長.
11. 日本栄養療法推進協議会  
理事：木平副会長.
12. (一社) 日本臨床救急医学会  
理事：眞野常務理事.
13. (一社) 医療情報システム開発センター  
理事：土屋副会長.